

# 性能照査設計を学

## 県構造物補修協会 技術研究会

# 実証データを基に講演

鹿児島県構造物補修協会技術研究会



互いの技術を結集し、意義ある研究発表会を語る黒木会長＝鹿児島市の県市町村自治会

県構造物補修協会(黒木益男会長)は5日、鹿児島市の県市町村自治会館で13年度技術研究発表会を開き、会員ら約100人が参加して、合成構造によるコンクリート床版補修取替工法や性能照査型設計について、塩分の浸透解析とライフサイ

クルコストなどについて熱心に学んだ。開催にあたり、黒木会長が「これからは、構造物を造る時代から、維持管理をする時代。互いの知恵と技術を結集し、切磋琢磨しながら協会の発展のため、意義のある研究発表会にしよう」と挨拶。

続いて、武井博久氏(シヨーポンド建設(株)本社長)、小川彰一氏(オリエンタル建設(株)技術研究所主任)、武若助氏(鹿児島大学工学部教授)の3人による研究発表が行われた。この中で、武井氏は「合成構造によるコンクリート床



テープカットを行う直江会長(左から3人目)ら＝鹿児島市の県歴史資料センター黎明館で

県ゆとりある住まいと街づくり推進協議会(会長・直江延明県土木部長)は5日、鹿児島市の県歴史資料センター黎明館で「かごしま住まいと建築2001」を開催し、官公庁や業界関係者ら多数が出席してオープニングセレモニーが行われた。冒頭、直江会長が「12年目を迎えたが、県民の

「快適な暮らしをリフォームで」をテーマにあすまで

会長らがテープカットを行ってオープンした。会場では、「環境と住まい」快適な暮らしをリフォームで」をテーマに各種の展示コーナーが設けられたほか、新技術・新建材の展示、建築模型教室やお絵描き教室も行われ、各ブースでは多数の人垣がで、スタッフの説明に耳を傾けている。同展示会は、7日まで行われるほか、山形屋でも「住まいと建築」なども相談が無料で行われる。

## 県職業能力開発協会 ソフト大会

# 鹿児島高专Bが連覇

県職業能力開発協会 日、日置郡郡山町の総合(上野喜一郎会長)は5日、運動公園で第42回認定職



プレーボール前に行われた始球式＝郡山町の総合運動公園で

業能力開発校ソフトボール大会を開催した。14チームが参加、熱戦を繰り広げた結果、鹿児島高专Bチームが見事2連覇、準優勝は鹿児島インテリアスクールチームが輝いた。

開会式では、前回優勝の鹿児島高专Bチームから優勝旗が返還され、協会の福永好森副会長が挨拶。

## 鋼構造物塗装管理技士(1級)

# 新規、更新合わせ118人

日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会(橋塗協、本管理技士(1級相当)認定講習、更新講習の結果

当日は素晴らしい秋晴れに恵まれ、選手らも好プレーや珍プレーを繰出し、和気あいあいとした雰囲気の中で、皆さわやかな汗を流していた。決勝戦は息づまる投手戦になり、最後は自力に勝った鹿児島高专Bチームが1対0で鹿児島インテリアスクールのチームを破り、昨年に続いて優勝を飾った。

- 鋼構造物塗装工事管理技士は、橋梁などの鋼構造物塗装工事、責任ある技術者として施工計画を作成し、工事現場での工程管理、品質管理、安全管理といった技術上の措置を適切に実施する高度な技術者。橋塗装が講習認定する制度として平成2年度に制定した。認定を受けた者は5年ごとに更新講習を受けることになっている。
- 認定講習による新規認定者は次の通り(更新の認定者は省略、敬称略)。
  - ▽青山幹雄▽赤塚一雄▽新井暢浩▽石渡丈士
  - ▽井上和彦▽加藤英樹
  - ▽鎌倉正典▽川崎雅巳
  - ▽川村清吾▽喜多正信
  - ▽小島清介▽小瀬戸弘樹
  - ▽古室健史▽佐藤一臣
  - ▽城野重和▽正田稷
  - ▽木明▽鈴木浩二▽鈴木正幸▽高羽謙▽千葉昌和
  - ▽統石正志▽月館秀樹
  - ▽常田省三▽長尾博道
  - ▽中田恵治▽長家秀典▽中村正雄▽根本正康▽林俊一
  - ▽寶来国明▽堀田智文
  - ▽松本正幸▽水野博人▽武藤剛▽山田輝雄▽雷哲治
  - ▽協長正▽砂川広志▽小島光世志

日本電設工業協会(電設協、星野聡史会長)が発表した全国市町村の分離発注状況調査結果(8月末現在)によると、「原則分離発注」が1948団体で全体の60%、「原則一括発注」が29%で、今後「一括発注から分離発注に移行する」と答えたのは237団体となった。電設協では、入札契約適正化促進法を受けた改善傾向が数字に表われているとみて、今後、さらに分離発注実現に向けた活動を積極的に推進していく方針だ。

## 電設協、分離発注で市町村調査

# 原則分離発注は93

本県関係 原則分離発注は93

本県の市町村の状況は現状の原則分離発注が1948団体で全体の60%を占め、「原則一括発注」が29%で、今後の方針では、「原則分離発注」が93%を占め、「原則一括発注」が7%で、合わせて61%となり現状を1%以上増加。また、「一括発注維持」は777団体、24%で、現状の936団体から減少。さらに「その他」も482団体、15%に減っていた。

都道府県別の状況を見ると、「原則分離発注」の市町村が90%を超えていたのは、北海道、青森、山形、静岡、大分、佐賀、宮崎、鹿児島など11道県。一方「原則一括発注」が50%を超えていたのは、三重、滋賀、大阪、岡山、徳島、愛媛など10府県だった。

調査結果は、10月18日の会員大会で公表するとともに、今後の陳情活動に活用する。

購読料のお手軽で 自動振 鹿児島建設 099-227